

認可保育所の経営分析参考指標 (平成21年度決算分)

保育所（定員60人以上）

(1) 機能性の状況

保育所（定員60人以上）の有効集計対象2,634施設の機能性の状況は次のとおりです。

- ① 平均認可定員数は107.8人で、利用率は110.2%でした。
- ② 在所児1人1月当たり事業活動収入は89,016円でした。
- ③ 従事者数の状況については、1施設当たり保育士・短時間保育士・保育補助者数は20.2人、常勤職員の平均勤続年数は8.6年、保育従事者1人当たり在所児数が18.31人でした。

<機能性>

区 分	保育所(定員60人以上)
施 設 数	2,634施設
平 均 認 可 定 員 数	107.8人
1 日 平 均 利 用 者 数	118.9人
年 間 開 園 日 数	297.1日
利 用 率	110.2%
3 歳 未 満 児 比 率	40.3%
在所児1人1月当たり事業活動収入	89,016円

<従事者の状況>

1施設当たり 従事者数	保育士・短時間保育士・保育補助者	20.2人
	その他の職員	5.0人
	計	25.2人
常勤職員の平均勤続年数		8.6年
保育従事者1人当たり在所児数		18.31人

無断複写(転用・転載)はご遠慮ください

(2) 収支の状況

保育所（定員60人以上）の収支の状況は次のとおりです。

- ① 総収入構成比は、事業活動収入の割合が93.3%、事業活動外収入が1.8%、特別収入が4.8%でした。
- ② 事業活動収入の構成比は、運営費収入が79.9%、経常経費補助金収入が18.1%でした。
- ③ 事業活動収入に対する費用の状況では、人件費率は71.9%、経費率は20.3%、減価償却費率が3.2%でした。
- ④ 事業活動収入対経常収支差額比率は5.5%でした。

<収支の状況>

区 分				保育所(定員60人以上)	
収 支 の 状 況	収 入	総 収 入	構 成 比	事業活動収入	93.3%
				事業活動外収入	1.8%
				特別収入	4.8%
	入	事業 活動 収入	構 成 比	運営費収入	79.9%
				私的契約利用料収入	1.4%
				経常経費補助金収入	18.1%
				その他の事業収入	0.6%
	支 出	事業 活動 収入 に 対 する	事業 活動 支出 の 割 合	人件費	71.9%
				経費	20.3%
				(事務費)	(8.5%)
				(事業費)	(11.7%)
				(うち給食材料費:再掲)	(6.1%)
				減価償却費	3.2%
				その他	0.6%
	計				96.0%
支払利息率				0.3%	
事業活動収入対経常収支差額比率				5.5%	
従事者1人当たり事業活動収入				5,039千円	
労働生産性				3,857千円	
従事者1人当たり人件費				3,625千円	
労働分配率				94.0%	

注)「在所児1人1月当たり事業活動収入」「事業活動収入対経常経費補助金収入比率」及び<収支の状況>の各数値は、「指標についての注意点 3」に記載の勘定科目の置き換えを行った上で算出しています。

無断複写(転用・転載)はご遠慮ください

指標についての注意点

- 1 この参考指標は、当機構の貸付先である認可保育所のうち、夜間保育所及び認定こども園を除く、定員20人以上の保育所から提出された事業報告書を基に、平成21年度の決算状況を取りまとめたものです。
- 2 保育所の会計処理は「社会福祉法人会計基準(以下「会計基準」といいます。)」または「経理規程準則」が適用されていますが、この参考指標では「会計基準」に基づく決算書のみを対象に取りまとめており、「経理規程準則」に基づくデータは含んでおりません。
- 3 当機構では、よりの確に経営状況を把握するため「指定介護老人福祉施設等会計処理等取扱指導指針(以下「指導指針」といいます。)」を参考に、勘定科目を以下に置き換えて指標を算出しています。
 - ①「雑収入」「寄付金収入」 → 「事業活動外収入」として整理
 - ②「借入金元金償還補助金収入」 → 「特別収入」として整理
 - ③「引当金戻入」 → 「事業活動支出」の「引当金繰入」から控除
 - ④「会計単位間繰入金収入」「経理区分間繰入金収入」 → 「特別収入」として整理
 - ⑤「経理区分間繰入金支出」 → 「特別支出」として整理
- 4 指標は以下の2種類の施設形態に分けて算出しています。
 - ・ 保育所 定員60人以上の認可保育所
 - ・ 小規模保育所 定員20人以上60人未満の認可保育所
- 5 従事者数は、非常勤職員については「常勤換算」を行っています。「常勤換算」とは、非常勤職員がその職務に従事した1週間の勤務時間を、当該施設における通常の1週間の勤務時間で除して得られるものです。
- 6 「事業活動収入」は、「事業活動収入の部 収入」の「国庫補助金等特別積立金取崩額」等を除いた金額で算出しています。
- 7 「減価償却費率」の減価償却費は、「事業活動収支の部 収入」の「国庫補助金等特別積立金取崩額」を除いた金額で算出しています。
- 8 数値は四捨五入しているため、内訳の合計が合わない場合があります。表章記号は次のとおりです。
 - ・ 計数がない場合又は統計項目がありえない場合 —
 - ・ 計数不明又は計数を表章することが不適当な場合 …

主 要 な 項 目

機能性

財務等の定量的診断を行う前提として、そのために不可欠な施設の機能やサービス内容を把握します。

なお、これらは事業活動収入の基礎となるものです。

費用の適正性

費用の状況について、良質なサービス提供に必要な支出が行われているか、また、冗費が生じていないかを把握します。一般の経営分析では、売上高に対する諸費用の比率は収益性の指標として整理されています。

福祉においては、必ずしも費用が安ければよいというものではないことから、費用の適正性という項目を立てました。

生産性

事業に投入した資源に対する産出量を評価するのが生産性であり、施設の保有する人員や設備が十分に活用され、それにふさわしい収入を上げているかを把握します。

一般的に、投入要素としては労働と資本が、産出高としては売上高と付加価値などがあります。

安定性

短期の支払能力や純資産の充実度の状況等をみることによって、安定した施設の財政基盤が確立しているかどうかを把握します。

一般の経営分析では通常「安全性」と言われていますが、福祉施設においては財政基盤の安定が何よりも基本的に重要であることから、あえて「安定性」という用語を用いました。

収益性

事業に投下された資本や事業に対する収入の効率性を把握します。

一般的には、小額投資でより多くの利益を確保することが最大の課題となりますが、福祉においては、公共性が高いことを踏まえた上での把握が重要となります。

経営指標の概要（保育所）

経営指標		算式	説明
機能性	利用率	$\frac{\text{年間在所児数合計}}{\text{認可定員数}} \times 100$	一般的に高いほど効率的な運営と言えます、また、事業活動収入も増加するため、施設経営上最も重要な経営指標のひとつです。
	3歳未満児比率	$\frac{\text{乳児及び1～2歳児の年間在所児数合計}}{\text{年間在所児数合計}} \times 100$	3歳未満児と3歳以上児の在所児の年齢割合から収入構造を把握します。
	在所児1人1月当たり事業活動収入 (事業活動収入対 経常経費補助金 収入比率)	$\frac{\text{事業活動収入}}{\text{年間在所児数合計}}$ (経常経費補助金収入／事業活動収入×100)	運営費の単価の関係から、3歳未満児の割合が大き いほど在所児1人1月当たり事業活動収入は増加し ますが、多くの保育士を配置する必要が生じます。 処遇面や職員配置等に留意する必要があります。 また、地方自治体からの経常経費補助金収入の状 況によっても、在所児1人1月当たり事業活動収入は 大きく異なります。
	常勤職員の平均 勤続年数	—	常勤職員の平均経験年数です。民間施設給与等改 善費および給与水準に影響を与えます。 また、平均経験年数から、保育所運営におけるマン パワーの実践力と専門性を把握します。
	保育従事者1人当 たり在所児数	欄外に記載。	保育従事者数(保育補助者含む)の面から施設の処 遇水準を示します。年齢による処遇人数を調整する ため4歳以上児を基準にし、最低基準の場合に保育 従事者1人当たり在所児数が30人になるよう年齢別 に係数を乗じています。
	定員1人当たり有 形固定資産額	$\frac{\text{有形固定資産額（土地を除く）}}{\text{認可定員数}}$	施設設備等の装備の面から施設のサービス内容を 把握する指標です。通常、経過年数とともに減少し ますが、著しく小さい場合は老朽化が懸念されま す。
費用の 適正性	従事者1人当たり 人件費	$\frac{\text{人件費}}{\text{年間平均従事者数}}$	いわゆる給与水準です。労働意欲やサービス内容 に関係する一方で、生産性に対応していなければ 経営の安定性を損なうことになります。 したがって従事者1人当たり事業活動収入や労働 生産性との関係において検討を行うとともに、給与 ベースの他、平均年齢、職種別従事者数等によっ ても異なることを留意する必要があります。
	人件費率	$\frac{\text{人件費}}{\text{事業活動収入}} \times 100$	従事者数及び給与水準に留意しつつ、その適正性 を検討します。併せて労働分配率にも留意する必要 があります。
	給食材料費率 (在所児1人1月当 たり給食材料費)	$\frac{\text{給食材料費}}{\text{事業活動収入}} \times 100$ (給食材料費／年間在所児数合計)	在所児1人1月当たり給食材料費に留意しつつ、そ の適正性を検討するための指標です。
	経費率	$\frac{\text{諸経費}}{\text{事業活動収入}} \times 100$	事業活動支出から人件費、給食材料費及び減価償 却費を除いた諸経費についての適正性を検討する 指標です。経費率が高い場合は、外部委託費等 個々の経費ごとに検討する必要があります。
	減価償却費率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{事業活動収入}} \times 100$	償却資産の構成割合及びそれぞれの経過年数に 留意しつつ、その適正性を検討する指標です。
	支払利息率	$\frac{\text{借入金利息}}{\text{事業活動収入}} \times 100$	借入金残高、借入条件等から支払利息の適正性を 検討する指標です。

生産性	従事者1人当たり 事業活動収入	$\frac{\text{事業活動収入}}{\text{年間平均従事者数}}$	従事者1人当たりが、どの程度の事業活動収入を得ているかによって、従事者1人当たりの能率を検討します。
	労働生産性	$\frac{\text{付加価値額}}{\text{年間平均従事者数}}$	従事者1人がどれだけの付加価値を生み出したかをみる指標です。労働生産性が高ければ、各々の従事者が効率よく価値を生み出し、円滑な運営管理が行われているといえます。 付加価値額＝事業活動収入－（経費＋減価償却費＋徴収不能額）
	労働分配率	$\frac{\text{人件費}}{\text{付加価値額}} \times 100$	付加価値が人件費にどれだけ分配されているかをみることで、経営の効率性を把握する指標です。 人件費を支払原資（付加価値額）のなかで収めるのは当然のことですが、従事者の質と意欲に関係するため、低ければ良いというものではありません。
安定性	純資産比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産に占める純資産の割合を表し、純資産比率が高いほど経営の安定性が高いといえます。 この比率は、施設整備時に公的補助があるため、一般の企業等と比較して高い数値となります。またマイナスの場合は債務超過であり、早急な改善が必要です。
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産} + \text{固定負債}} \times 100$	長期にわたって運用される固定資産は、純資産や長期借入金で賄うことが肝要です。 また比率は100%以下であることが大切であり、100%を超える場合は、短期資金で賄っていることとなり、流動比率を悪化させることになります。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期の返済が必要な流動負債の返済能力を検証する指標です。通常120%以上であれば、安全であるといえます。
収益性	総資産回転率	$\frac{\text{事業活動収入}}{\text{総資産}}$	社会資本として施設に投下された諸資源がどの程度活用されたかを示す指標です。福祉サービスの場合、その特性に起因して、企業の場合に比べ著しく低い傾向にあります。 また事業活動収入が平均的であって回転率が高い場合には、施設等が老朽化している可能性があることに留意する必要があります。
	事業活動収入対 経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{事業活動収入}} \times 100$	施設経営上の収支状況を端的に表す指標です。上昇、横ばい、下降等の経時基調に留意する必要があります。 マイナスの場合は、純資産比率を低下させ、経営の安定性を損なうことになります。マイナスの場合等の要因分析は、機能性の把握及び各費用率等を検討します。
	総資産経常収支 差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{総資産}} \times 100$	社会資本として施設に投下された諸資源がどの程度の経常収支差額を生み出したかを示し、施設の経営成績を包括的に測定する指標です。

保育従事者1人当たり在所児数の算式

$$\frac{\text{乳児の年間在所児数} \times 10 + \text{1} \sim \text{2歳児の年間在所児数} \times 5 + \text{3歳児の年間在所児数} \times 1.5 + \text{4歳児以上の年間在所児数} \times 1}{\text{平均保育従事者数}}$$